

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月08日(月)

事務事業		福祉政策課・生活福祉課補助・連絡調整事務		担当課	花園市民生活課	担当係	福祉係	管理番号	23211	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	生活保護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、深谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、深谷市災害見舞金等支給要綱、深谷市火災り災者仮住居援助金支給要綱、深谷市法外援護実施要綱				
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市民を対象に生活保護事業、罹災者等援護事業、行旅病人・死亡に関する対応事務等の窓口業務及び生活福祉課・福祉政策課との連絡調整を行うことにより、安定した行政サービスを提供するものである。								
目的 ※何のために		福祉に関する安定した行政サービスを提供するため								
対象 ※誰・何を対象に		市民								
手段 ※どのように		生活保護事業、罹災者等援護事業、行旅病人・死亡人対応事務等の窓口業務及び生活福祉課・福祉政策課との連絡調整を行う。								
成果 ※何を求めるか		市民福祉の維持向上								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額(円)			
本事業の 主な業務		・罹災者等援護事業					・			
		・法外援護事業					・			
		・戦没者・戦傷病者給付業務					・			
		・生活保護事業					・			
		・福祉政策課・生活福祉課との連絡調整					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト) 単位: 円

区分		※令和7年度は決算見込み額です。						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)	0.52	0.56	0.56	0.56	0.58		
	人件費相当試算※	4,092,170	4,485,693	4,604,455	4,747,173	5,108,924		
総事業費試算		4,092,170	4,485,693	4,604,455	4,747,173	5,108,924		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	福祉関係（生保）相談等窓口 対応件数	目標値	件							
		実績値		5.00	3.00	1.00	1.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		行政の働きかけによるものではないため、目標値は設定しない。 / 年間相談件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	福祉関係窓口業務に関する苦 情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		窓口業務の満足度を図る意味で、苦情件数の目標値をゼロとする。 / 苦情として処理した件数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和7年度の福祉関係（生活保護）相談等窓口対応件数は1件で、前年度と同じ件数であった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	福祉政策課や生活福祉課と連携を密にして各種業務を行い、窓口対応における接遇に気を配ったことにより苦情は無く、目標の0件を達成することができた。
			評価者 福祉係長 森 健一

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	福祉政策課や生活福祉課と連携を密にし、情報の共有に努めることや医療券の発行において生活保護システムを使用することで業務の効率化につながり、適切な行政サービスの提供に結びつけることができた。
			評価者 福祉係長 森 健一